

# 総務産業建設常任委員会 委員会視察研修報告

平成29年12月11日(月)

宮崎 昌宗

## 高村工業株式会社

平成24年に静岡県御殿場市から本町に進出した高村工業は、昭和45年設立、主に自動車部品の製造・塗装を事業内容としています。特筆すべき技術はダブルコートカチオン電着塗装、この技術は世界初の技術で、世界一の防錆性能を誇り、非常に厳しい自動車メーカーの品質基準を上回る塗装技術です。近々さらに新たな技術を使った世界で唯一の塗装工程を上毛町で開始する説明を受けました。

上毛町で生産された自動車部品が車の一部となり国内外を走り回る、夢のある話だと思います。

このように技術力のある企業ですが、近年の人手不足の影響を受け人材確保が課題とのこと。これから社会に出る若者に高村工業に限らず地元企業を知つてもらう取り組みが必要だと感じました。

## 有限会社 エイト

平成25年度から、大平楽など大池公園周辺有料施設の指定管理をしているエイトは、今年度で満期の5年目を迎えました。

平成30年度より引き続き指定管理を行うことが、12月議会の議案として提案されました。5年間の管理・経営実績と次期の方針などを調査しました。

これまでの5年間で、東九州自動車道の開通、中津市の道の駅オープンと厳しい状況でしたが、大衆演劇の興行、テナント誘致、ふるさと納税返礼品などの企業努力が確認できました。

また、今後の計画として大衆演劇の増床や新たにフィットネス事業などに取り組むことで集客を図り、直売所などの売り上げ増を計画していることを確認しました。



## 吉富町外1町環境衛生事務組合全員協議会

三田 敏和

12月22日(金)に、吉富町外1町環境衛生事務組合議会(上毛町、吉富町で構成)の全員協議会が開催され、し尿処理場更新計画に伴う新たな動きについて説明を受けました。

## 経過

当組合のし尿処理場は建設以来46年が経過し、更新計画の検討を進めています。途中、豊前広域環境施設組合から、現状施設の長寿命化、液肥化、下水道投入方式などの提案があり、本組合として建設するか、豊前広域環境施設組合に加入するかの協議を進めてきましたが、現時点ではまだ方向性が決まっていません。

## 新たな動き

豊前広域環境施設組合は、平成30年3月31日にみやこ町が脱退するので組合を解散して、豊前市が独自でし尿処理を行う準備を進めています。今後、豊前市はし尿処理場の更新計画の再検討を進めることになります。なお、豊前市は、本組合との共同処理を行う場合の受け入れについては、確保しておくと議会で答弁しています。

茂呂 孝志 議員

## 所信表明で具体策を述べないのは

岡崎総務課長

町長は方向性を、具体策は職員が

問 町長は2期目の公約の具体的な方向性を示し、具現化するため職員が検討、政策・施策として提案し、予算化するボトムアップ方式で行っている。

問 人口1万人を目指すため、年度毎に増やす人口、用地確保、住宅建設計画、これらに必要な予算是ある。色んな場合を想定して人口は増えていく。安易に試算できるものではない。

問 平成29年6月に高速道路と大池公園との連結計画を撤回しているので需水量は減ると思うが、それでも拡張工事が必要な理由は。

問 来年度から町の国保運営が県に移管されるため、町は県に納付金を支払わなくてはならない。納付金はいくらになると試算しているのか。

こうげまち 議会だより 2018年2月号

問 子育て支援について2015年6月議会で保育料の負担軽減を検討すると答えているが。  
岡崎課長 子ども未来課で京築管内での自治体の保育料を調査し、検討している。

問 保健・福祉事業の展開を加速させ、地域を包括する在宅ケアシステムの確立について職員にどのような指示をしているのか。  
佐矢野長寿福祉課長 地域で皆さんを支えるというのが目的であり、具体的な施策を考え実施するよう指示を受けている。

問 2040年までに人口1万人を目指しているが、年度毎の目標を達成しようと1万人を達成しようという目標である。

問 現行の町の国保税率の取り扱いはどうに考えているのか。  
佐矢野課長 平成20年度以降税率は据え置いている。国保運営協議会での協議となるが今後も医療費の動向などに応じた見直しは絶対必要になると考へている。

こうげまち 議会だより 2018年2月号

問 平成27年度の保険税収入、繰越金、法定外繰り入れの合計額は、約2億1600万円になる。国保税率の引き上げは必要ないと思うが。

問 平成30年度から3年間、激変緩和措置もあるが医療費の動向なども含めて総合的に判断したい。

こうげまち 議会だより 2018年2月号

問 平成29年度から国保の広域化が開始されたと仮定した場合における平成27年度保険料決算額をもとに試算した納付金額は、約2億3929万円、一人当たり約12万円となる。

問 来年度から町の国保運営が県に移管されるため、町は県に納付金を支払わなくてはならない。納付金はいくらになると試算しているのか。

こうげまち 議会だより 2018年2月号